

笠間市人口ビジョン

平成27年10月30日

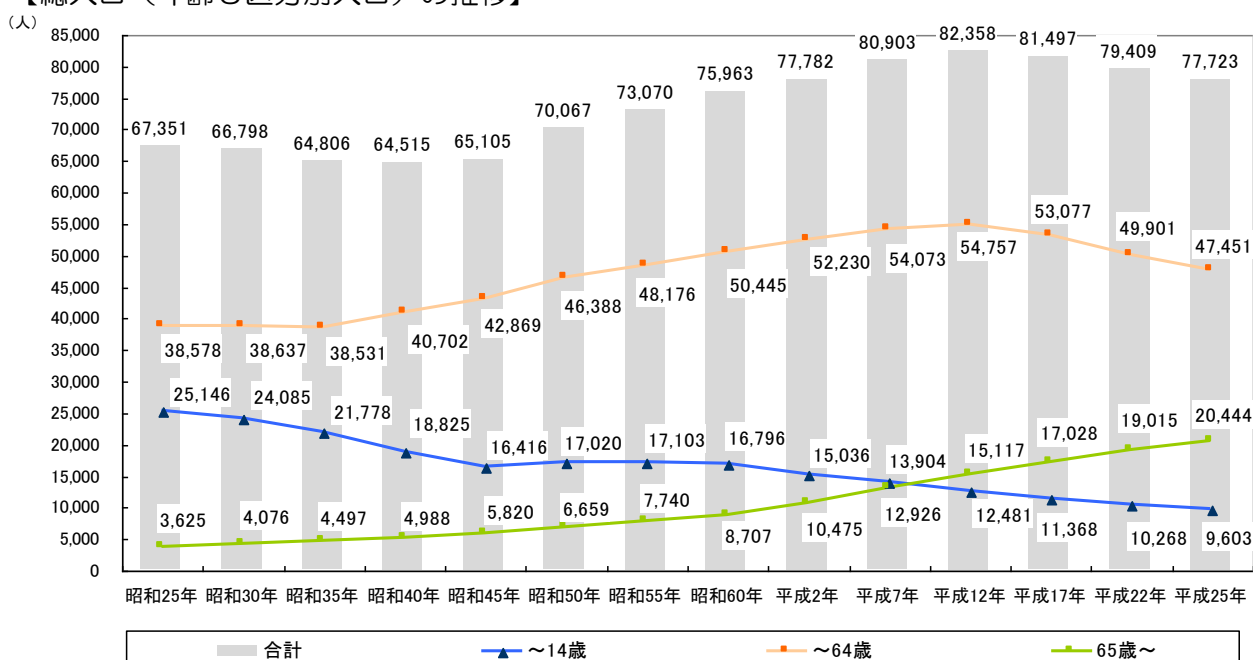
笠間市

1. 人口の現状

本市の総人口（国勢調査における人口）は、高度経済成長期にあう形で宅地開発が進んだことを主な要因として、1965年（昭和40年）以降、増加傾向にあったが、概ね2000年（平成12年）頃から人口減少局面に移行した。

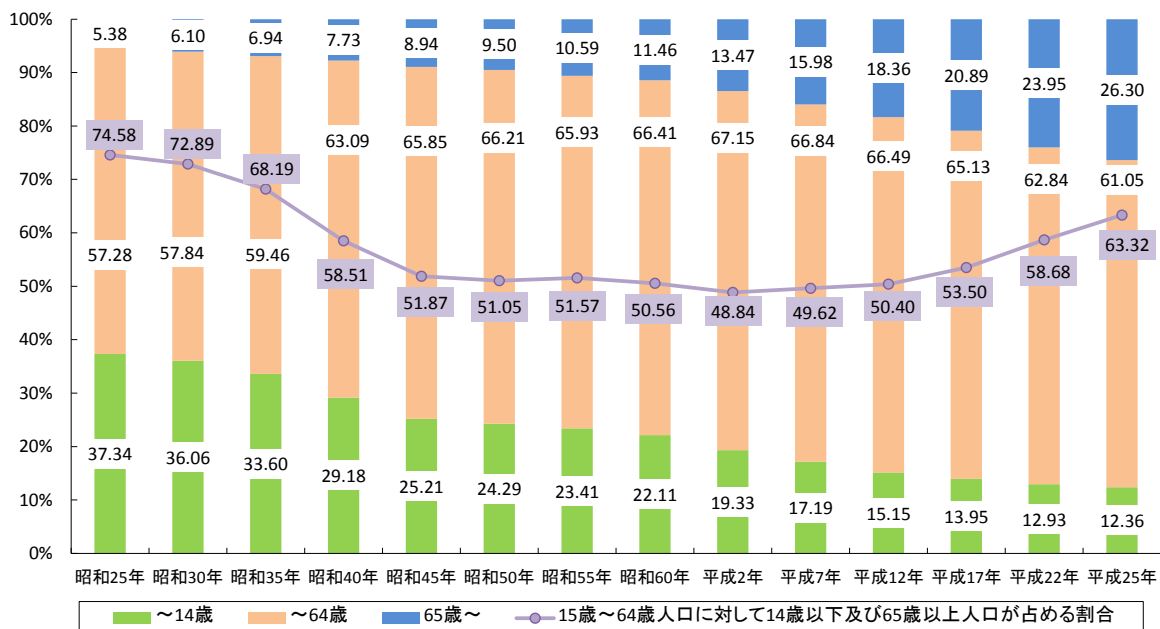
年齢3区分（14歳以下の年少人口、15歳から64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口）でみると、年少人口は、2度のベビーブーム期頃に上昇がみられるが、1980年（昭和55年）以降、減少を続け、同時期と2013年（平成25年）と比較すると約44%の減少となっている。生産年齢人口は、総人口が減少局面に入る2000年（平成12年）を境に減少に転じ、同時期と2013年（平成25年）の比較では、約13%の減少となっている。老年人口は、一貫して増加を続けている。また、2000年（平成12年）に年少人口と老年人口の数及び総人口に占める割合が逆転している。

【総人口（年齢3区分別人口）の推移】



資料：国勢調査・平成25年は常住人口調査（総数は年齢不詳を含む。昭和30年以前は市町村境界区域の関係で総数に誤差あり。）

【年齢3区分別人口割合の推移】



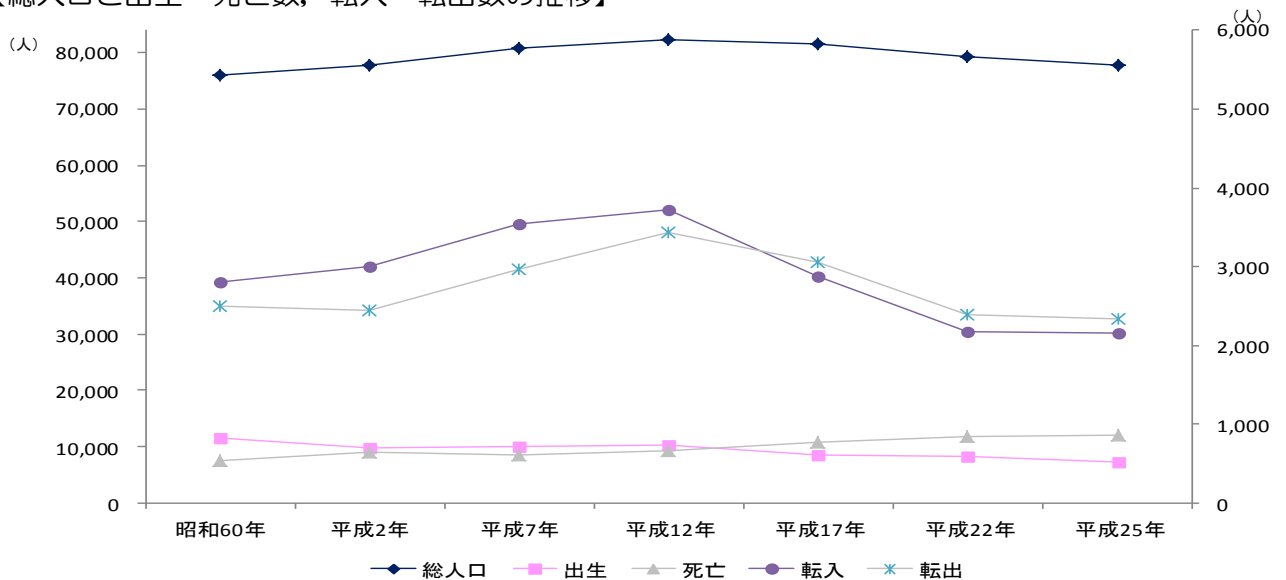
資料：国勢調査・平成25年は常住人口調査（総数は年齢不詳を含むため、3区分の合計とは一致しない。）

2. 自然増減, 社会増減の推移

出生及び死亡数については、総人口が増加傾向にあった中でも、出生数は、若干ではあるが減少傾向にあった。近年の傾向としては、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており、人口の減少及び出生率の低下から出生数が減少を続けている一方、高齢化の進展とあいまって、死亡数は増加傾向にある。

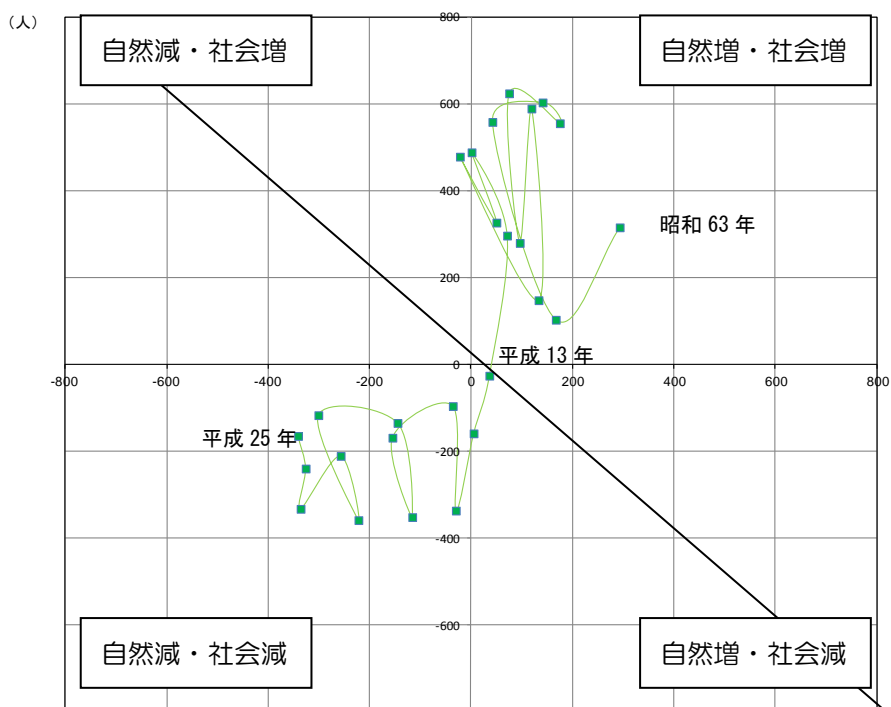
転入及び転出では、2000年（平成12年）頃までは転入数及び転出数ともに増加傾向にあった中で、転入が転出数を上回る社会増の状況であったが、近年の傾向としては、反対に社会減の状態となっている。年齢階級別では、10歳代後半から20歳代において、特に転出超過傾向にあり、転出の理由は就職、転勤、就学、結婚などが挙げられている。転出超過となっている都道府県及び市町村は、年毎に違いはあるため一概に分析できない点はあるが、県内では水戸市、県外では東京都、千葉県、神奈川県等が主となっている。また、男女別では、同じく年毎に違いはあるが、男性は10歳代後半、女性は20歳代前半で、大きく転出超過となる傾向がある。

【総人口と出生・死亡数, 転入・転出数の推移】



【自然増減・社会増減の推移】

資料：国勢調査・常住人口調査（昭和60年の数値は総人口以外、昭和63年の数値。）

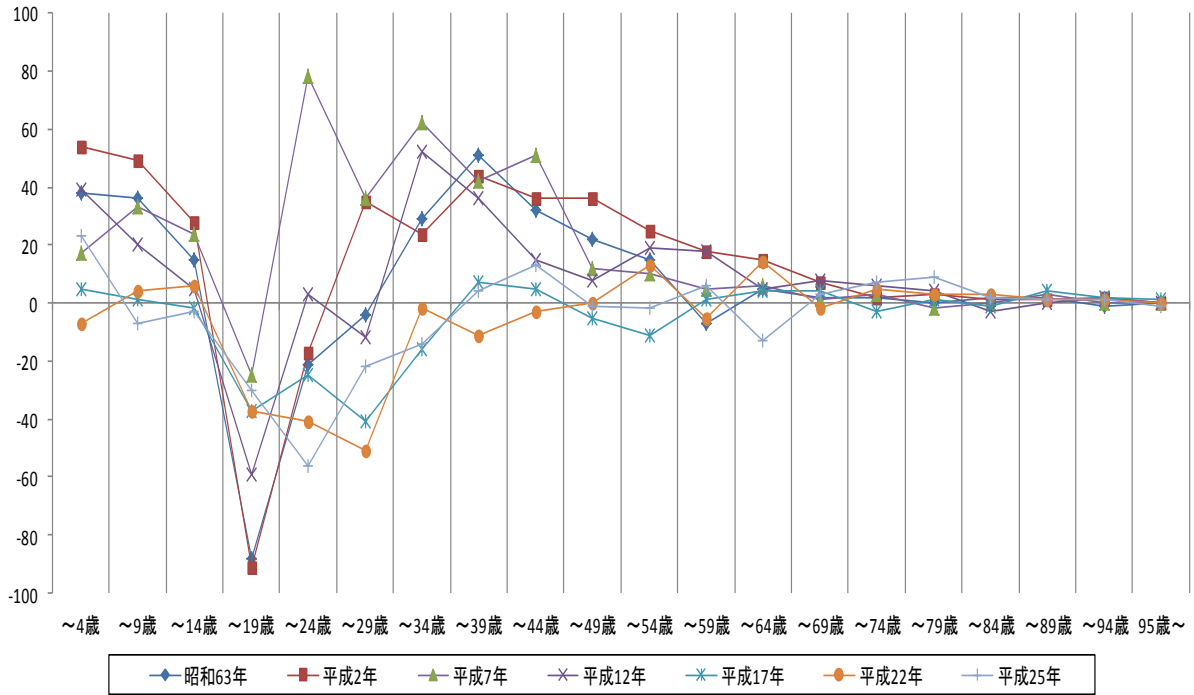


資料：常住人口調査

【年齢階級別社会増減の状況】

(男性)

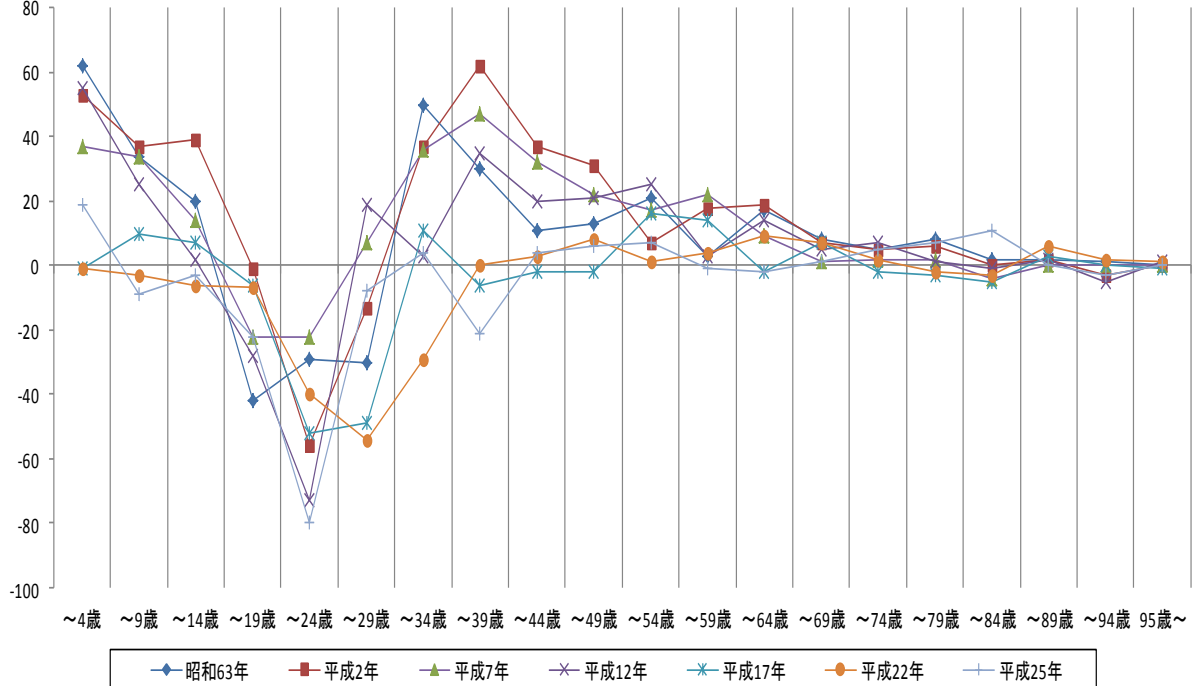
(人)



資料：常住人口調査

(女性)

(人)

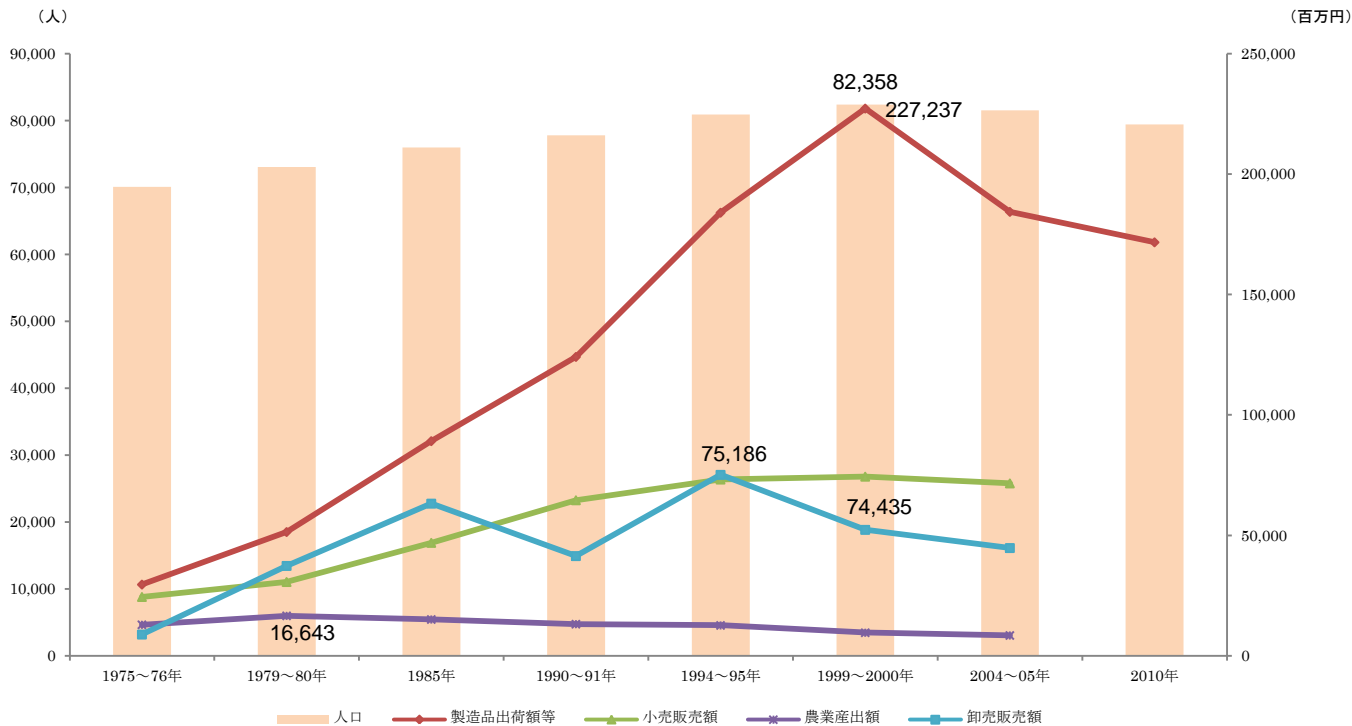


資料：常住人口調査

3. 人口と経済の動向等

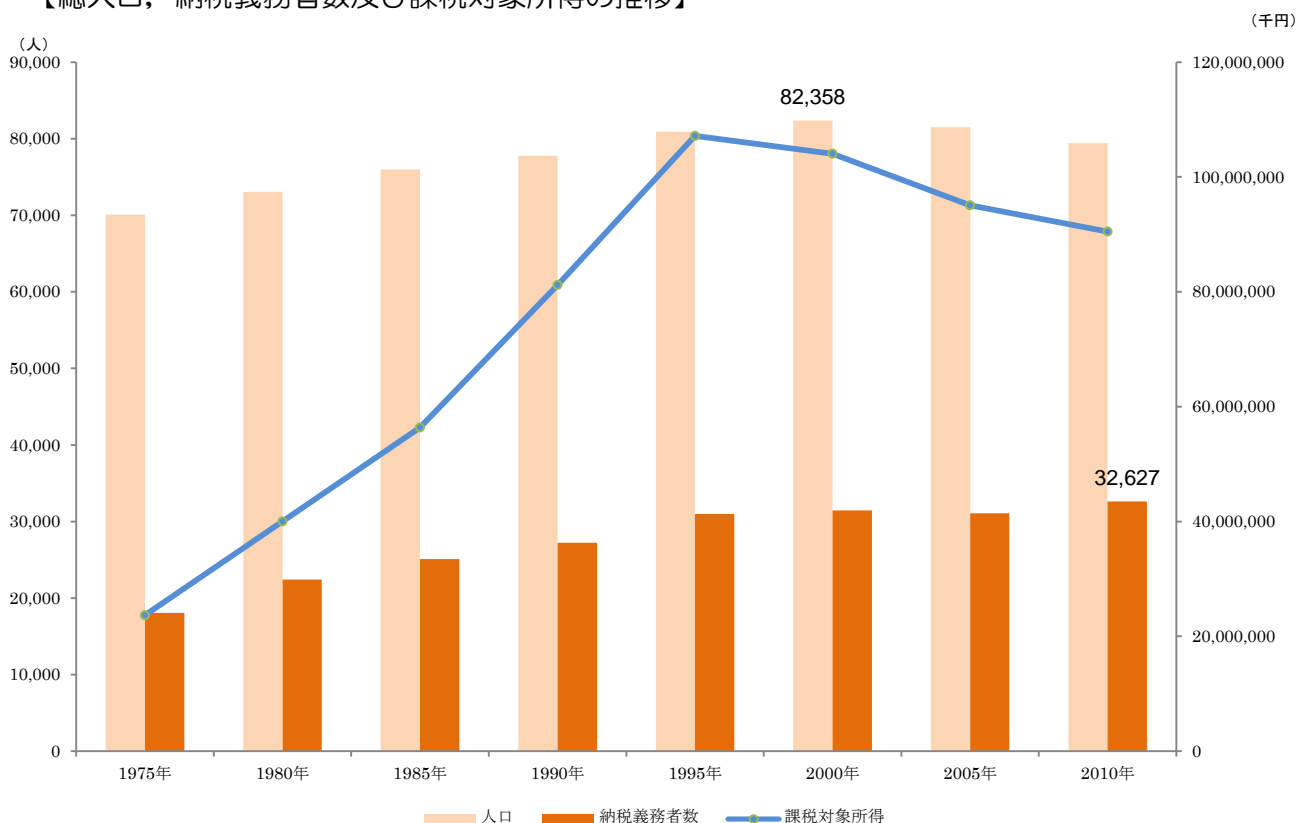
製造品出荷額等の推移をみると、小売、卸売、農業産出額など全てが減少傾向にある。総人口の推移と比較してみると、農業産出額を除き、国勢調査上の本市の人口数のピークとなる平成12年（2000年）前後5年の間にピークとなり、減少に転じている。これらは、必ずしも、人口減少を要因としているものではないが、現状として、課税対象所得も含めて地域経済は停滞傾向にある。

【総人口及び製造品出荷額等の推移】



資料：国勢調査，工業統計調査，商業統計，商業統計調査，生産農業所得統計

【総人口、納税義務者数及び課税対象所得の推移】



資料：国勢調査，市町村税課税状況等の調

4. 子育て等に対する希望、移住等の意向

基本的な方向性を示していく上で、自然増減及び社会増減の要素となる市内外の意向等を把握するため居住等に関する意向調査を実施した。

【調査概要】

調査区分	調査数	回収数	回収率
首都圏に居住する 20 歳以上の方 (東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・栃木県)	1,120 件	1,120 件	100.0%
市内居住経験者で首都圏に転出した方 (東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)	500 件	100 件	20.0%
首都圏に立地する大学に通学する大学生	500 件	276 件	55.2%
市内に居住する 35 歳から 64 歳までの方	1,000 件	510 件	51.0%
市内に居住する 20 歳から 44 歳までの女性の方	1,000 件	372 件	37.2%

その結果から、結婚や出産に対する希望として、市内に居住する女性を対象とした調査では、理想とする子どもの人数が 2 人以上とする割合が 89.7% になっている。一方で、同調査における居住環境で向上してほしいこととして、「子育て・教育の環境」が 56.5%、次いで「医療・福祉環境」が 45.7% となっており、一層の向上が望まれている結果となっている。また、将来の生活で問題になると考えることとして、「自分や家族の健康の問題」「生活費（仕事や年金等）の問題」が突出して高い結果となった。

また、首都圏居住者調査において、移住・二地域居住の検討意向として、本市のみを対象とする回答ではないが、37.6%の方が「検討したい（予定している）」と回答しており、国等の調査と概ね同様の結果となり、一定の移住希望者がいることが把握された。

U・Iターン意向等については、首都圏大学生を対象とした調査で、Uターンを「(どちらかという并希望するを含めて)希望する」が 46%、Iターンについては「(どちらかという并希望するを含めて)希望する」と回答した学生が 36.2%という結果となった。また、希望する理由としては、「出身地であるから」「家族が居住又は実家があるから」「知人・友人が多いから」が上位 3 項目となっており、郷土（ふるさと）であることや人のつながりが重視される傾向にあった。また、必要な条件としては、「仕事の確保」「買物等の日常的な生活の便利さ」が上位となっている。一方で、同調査における就職先の都市規模としては、61.6%が、都心や政令指定都市を希望しており、地方都市は 13.4%にとどまる結果となった。

5. 目指すべき方向性

一生住みたいと思える「笠間市」をつくる。

本市では、人口減少、少子高齢化が進展する中で、合併以後、少子化の克服や産業の活性化といった課題に対し、先駆的な取り組みを含め、各分野において各種の施策を講じてきたところである。しかしながら、現状において人口減少の抑制と地域の活性化を図るためには、なお、一層の挑戦が必要となる。

アンケート調査などを通し、結婚や出生に対する希望と現実乖離があること、仕事や社会保障等、将来に対する漠然とした不安を各世代が感じていること、移住・二地域居住を検討する方も4割程度存在することなどが把握された。また、居住者の約7割が住みやすい、住み続けたいとする意向もある。

生活者の価値観や行動が多様化する中であって、若年層を中心とした転出超過対策、高齢化対策等を含めた人口減少の抑制と活力ある地域社会の実現を図るため、本市の強みと弱みを認識した上で、あらゆる分野が一体、一丸となり、豊富な地域資源を生かした「笠間らしさ」の確立と、暮らしの向上につながる都市モデルの確立を基本的な方向性として取組を進めるものである。

6. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月推計。以下「社人研推計」という。）を用いて2060年までの人口を再推計した場合、2040年に約59,000人、2060年には約43,000人となる。また、老年人口が2025年をピークに減少に転じる可能性も出ている。

本市は、現状の推計から将来の総人口に与える影響度をみると、自然増減及び社会増減の双方が同程度の影響を与えることになる。その中で、現状の人口構造、アンケートからの出生、移住等の希望及び企業の進出状況を踏まえ、出生等について希望をかなえる環境を整えつつ、企業誘致による雇用の場の確保などを通して転入超過の状態への転換を図っていく。このことから、仮定として、2060年に総人口で約56,000人、生産年齢人口割合が50%以上で維持される状態を展望とする。

